

事務事業名 学校保健管理事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：564

施 策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-08-468
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	運動意欲の向上がみられる児童の割合 運動意欲の向上がみられる生徒の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている生徒の割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
就学前幼児、山家幼稚園児、児童生徒、教職員			・就学時健康診断(内科・歯科・視力・教育相談)10～11月頃 ・児童生徒及び山家幼稚園児の定期健康診断 （内科・眼科・結核・心臓検査・尿検査・歯科・耳鼻咽喉科）4～6月頃 ・教職員定期健康診断 （結核・胃の疾病・血液検査・心電図検査・血圧・視力・聴力・尿等） 7～8月頃、カミーリヤ等で6日間程度実施 ・養護教諭研修(定例部会を含む)月1回、市役所会議室等で開催 ・学校の環境衛生(化学物質測定、廃液処理)年1回 ・学校の環境衛生(学校消毒)年2回 ・産業医の配置(教職員50人以上の学校)9名 （二日市小、二日市東小、二日市北小、筑紫小、原田小、二日市中、筑山中、筑紫野中、筑紫野南中） ・学校医の配置(筑紫医師会より推薦された医師を配置) （各学校、内科医1～3名、眼科・耳鼻科・歯科・薬剤師各1名）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			児童・生徒等及び教職員の健康の保持がなされています。						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
健康診断等受診率（園児・児童・生徒）		%	99.79	96.21	100	100			100
健康診断等受診率（教職員）		%	85.75	93.52	100	100			100
5．コスト									
事業費	計	千円	49,575	51,276	55,526	54,265			
	国	千円	0		0	0			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
	一般	千円	49,575	51,276	55,526	54,265			
正職員人工数		人工	1	1	1				
正職員人件費		千円	7,728	7,815	8,023				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	57,303	59,091	63,549	54,265			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている	児童生徒の健康を保持増進するため、学校医を配置し、各種健康診断等を実施した。また、健診で精密検査等が必要なものに対し、二次検診を行った。 また、教職員については、労働安全衛生法に基づき、50人以上が勤務する学校に産業医を配置し、健康相談等を実施した。教職員健康診断は、平成29年度より個別検診方式から集団検診方式に変更し、学校毎に時間帯を決め、教職員負担軽減を図った。								
●どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
学校保健安全法（第6条第1項）の規定により、児童・生徒及び教職員の健康安全を保持増進するために、学校において保健管理（健康診断等）及び保健教育を実施する。 児童・生徒及び教職員の健康診断、環境衛生検査、安全点検その他の保健又は安全に関して計画的実施が要請される。									